

本庁・支所機能再編計画(案)に対するパブリックコメント実施結果

項目	コメント内容	コメントに対する市回答
1 組織体制の現状 (1)合併時の協議内容 P1 3行目	私は曾於合併協議会では財部町議会の代表委員でした。当時の財部町長は合併には反対でしたので、末吉町長、大隅町長が役場に相談に来られていたのをよく見かけていました。 そのような中で行われた財部町長選挙で合併推進の候補は、私が町長になったら給与は半額でよいと町民に訴え当選されたのであります。その後の合併協議会で、私は合併によって町が廃れてはならない何としてでも三町均衡ある発展で町づくりをと議論し、全会一致で決定されたのであります。 この度提案された本庁・支所機能再編計画(案)の(1)合併時の協議内容では、新市の均衡ある町づくりを図るため云々とあります。これは違います。合併時の協議内容では「三町均衡ある発展で、町づくりを図る」であります。 当時、財部町では職員約120名、議員20名と町民が城山を町の発祥の原点とし、役場を町おこしの拠点として頑張っていました。先般あったアンケート調査の参考資料では、各支所は最終的には30人程度の職員体制とあります。合併後13年経って財部の街が疲弊して行く現状のなか、これが三町均衡ある発展と云えるのでしょうか？ 財部町にはJR日豊本線と県道2号線がほぼ平行して走っています。都城市から県道2号線に入って曾於市の最初の街は財部町です。どうでしょう、町の商店街はゴースタウンにならなければよいかと危惧しています。国の予算は毎年増えつづけ100兆円を超えています。これは平成の大合併(市町村)によって支えられている、と云っても過言ではないでしょう。為政者の皆さん、この現状を把握され是非とも三町均衡ある発展で町づくりをすすめてください。	本計画(案)における組織体制の現状については、「1 組織体制の現状」の「(1)合併時の協議内容」において「曾於市は平成17年7月1日に3町が合併して誕生しました。新市の均衡あるまちづくりを図るため、本庁機能の一部である農業委員会と福祉事務所を財部町に、教育委員会を大隅町に設置しております。」としております。「新市の」と表現した理由は、「曾於北部3町の記録」の「第7章 新市の準備」「4組織機構」「(2)本庁・支所等の機能」の文中「新市の均衡あるまちづくりを図っていくことが重要であるとの観点から、」から引用し、「新市の均衡あるまちづくりを図るため、」と明記したものであります。 また、支所地域の振興については、「5 支所のあり方」の「(2)支所地域の振興」において、「本庁方式導入後、期間を定め、支所地域振興に係る特定の事業を拡充し、地域特性を生かした事業や関係団体の支援等を実施することにより、支所地域の活性化推進事業に取り組みます。」としております。各支所は、将来にわたって市民サービスの拠点として存続するとともに、市は、旧3町の均衡ある発展に努めていきます。
3 庁舎整備の必要性 (2)職員の配置体制 P3 10行目	支所の組織を総務部門と緊急業務部門の2課とし、配置する職員を20名程度とすることにより余剰となった職員は本庁へ集約し、現在臨時職員が行っている業務に就業させれば経費節減になる。 また、定年退職後は新規採用を行わなければ将来的には大幅な職員数の削減が図られることになる。	本計画(案)における職員の配置体制については、「3 庁舎整備の必要性」の「(2)職員の配置体制」において「定員適正化計画の目標値を達成し、適正な職員数によるきめ細やかな市民サービスを維持していくためには、業務及び職員の本庁集約による組織体制の再編が必須」としており、本庁・支所組織体制の再編を計画しています。 本計画の実施により、各支所は、年次的に縮減を図りながら、最終的には30人程度の職員体制とし、また、職員数についても令和12年度を目標として320人としています。

項目	コメント内容	コメントに対する市回答
4 本庁・支所の組織・業務再編 (1) 本庁・支所の組織再編 P 4 11行目	〈支所再編計画アンケート結果について〉 10月26日に開催された「議員と語ろう会」において、支所再編計画に関する3000名市民アンケート結果について財部、大隅の市民は現状維持が過半数であったとの説明がありましたが、市はこの結果を市民の声として尊重すべきと考えますが、どうされるのですか。	本計画（案）における本庁・支所の組織再編については、「4 本庁・支所の組織再編」の「(1) 本庁及び支所の組織再編」において「支所に分散している本庁機能を有する福祉事務所、農業委員会、教育委員会を令和4年度までに本庁に集約し」としており、一部分庁方式から本庁方式への組織再編を計画しています。 この組織再編について、令和元年8月から9月に行った市民アンケート調査では、一部分庁方式から本庁方式への移行に対する質問に対し、「賛成」または「反対」と回答をした方で割合をみると、「賛成」の方が市全体で60.8%でありました。一方、地域別でみると、大隅地区と財部地区では「反対」の方の割合が5割を越えました。 本庁・支所機能再編計画により、支所の役割として、市民サービスが低下しないことや証明発行などの窓口業務はこれまでどおり支所で継続すること、緊急の場合は職員が本庁から出向き、直接対応することなどについて、市は、市民に対して周知を図ってまいります。
4 本庁・支所の組織・業務再編 (2) 本庁及び支所の業務再編 P 4 18行目	現在支所に設置されている産業振興課や建設課等の課の再編を行い、支所組織を簡素化する必要がある。 具体的には、地域住民のサービスを低下させないための窓口業務を行う課（業務課）を設置し業務に精通した職員を配置することとする。	本計画（案）における支所の業務再編については、「4 本庁・支所の組織再編」の「(2) 本庁及び支所の業務再編」において「本庁及び支所の業務再編として、すべての市民が対象となり得る業務や市民サービスに直結する窓口業務を本庁及び支所の業務とし、それ以外の専門性が必要とされる業務、内部事務、選挙執行事務等の短期間業務や施設管理事務等を本庁業務とします。」としており、支所の業務について、市民に直接関連しない支所業務を縮小することを計画しています。 また、市民生活や健康福祉等に関する申請受付や証明発行などの窓口業務は、これまでどおり支所で継続し、本庁に集約した業務で、緊急の場合は、本庁から出向き、直接対応することとしています。

項目	コメント内容	コメントに対する市回答
項目該当なし (計画決定に対する意見)	〈アンケート結果について〉 曾於市本庁・支所機能再編計画（案）についての市民アンケート調査 3,000名に郵送され回答者が1,056件で回答率35.2% 大変少ないようです。 ※参考にならないのではないのでしょうか。 ※南日本新聞10月21日付に市は11月中に計画を正式決定する方針と報道されたが決定 がアンケート結果の報告内容では早すぎるのではないのでしょうか。 ※再度検討の必要と思われます。 ※アンケート調査で苦言が多かったように思います。 ※私は本庁・支所合理化は大賛成です。成功を心より願っています。	本庁・支所機能再編計画（案）について、令和元年8月から9月に行った市民アンケート調査では、調査対象として18歳以上の市民3,000人から地域別及び年代別の人口を考慮したうえで無作為抽出を行い、郵送による配布・回収及びインターネットによる回答を行いました。回収状況は、回答者数1,056件で回答率35.2%でありました。本調査の信頼性について報告書2ページに記載してありますが、統計学的には、対象となる範囲の方々をバランスよく抽出しアンケート調査を行い、標本誤差が3%～5%（本調査では有効回答が概ね395件から1,069件の間）となればそのアンケート結果は信頼できる調査結果とされており、本調査は1,056件の回答であったことから標本誤差は3.05%であり、信頼できる調査結果であると判断されております。 計画策定については、これまでの各検討委員会の答申内容や市民説明会、市民アンケート調査、パブリックコメントの内容を総合的に判断し、今後進めてまいります。 アンケート調査における自由意見について、市に対する苦言等が多かったことについては、ご意見等を真摯に受け止め、今後改善が必要な内容について協議等を行い、前向きに改善してまいります。